

1. 大学中心のNPOが手掛ける 遠隔画像診断サービス

藤井 正彦 / 杉村 和朗

神戸大学大学院内科系医学講座放射線医学分野 /
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター

神戸大学と関連病院の 現状

近年の画像診断機器の進歩に伴い、検査件数の増加と1件あたりの画像数の増加が著しく、最近の読影業務量の増加は著しいものがある。同時に、三次元画像表示など詳細な画像情報が提供されるため、求められる診断レベルも非常に高くなっている。

神戸大学医学部附属病院におけるCT、MRI、PETを含む核医学検査などの読影件数は、2001年が1万4643件であったものが2005年には2倍の2万9482件、2010年には4万7267件と3倍以上に増えている（図1）。画像総数では、さらにその何倍という状況になっているが、これは大学病院だけでなく関連病院

も同じ状況になっている。

神戸大学の関連病院で放射線診断専門医が常勤している施設の現状は、200～300床規模の病院で診断専門医は1、2名、400～500床規模で3名程度で、画像診断とIVRの両方を担当している。

このような厳しい状況の中で、地域医療を支えるために求められている画像診断を担当するには、ITの進歩と通信インフラ整備という技術革新の恩恵を利用して、遠隔画像診断により活用する以外にはないと考えられる。

NPOによる運営

遠隔画像診断支援事業を目的としたNPO法人を、神戸大学放射線科が中心となって全国で初めて2004年12月に設立し、2005年3月からNPO法人による

遠隔画像診断を開始した。

NPO（Non-Profit Organization：特定非営利活動法人）は、社会のさまざまな課題に対して、自らやるべきことを発見して行動し実現しようとする組織や団体で、利益追求のためではなく、社会的な使命の実現をめざして活動する。放射線科医の置かれたこの厳しい状況を自らの力で改善し、地域医療への貢献を継続するために遠隔画像診断事業を行うことは、まさにNPOの精神に合致する。

NPOの設立に際して、兵庫県を含めた関西一円で情報通信事業を展開しているケイオプティコム社にネットワークの構築を、当院で所見システムを構築している横河電機社（現・横河医療ソリューションズ社）に読影システムの構築を依頼し、これら企業の全面的な協力が得られたことで、放射線科医が読影業務に専

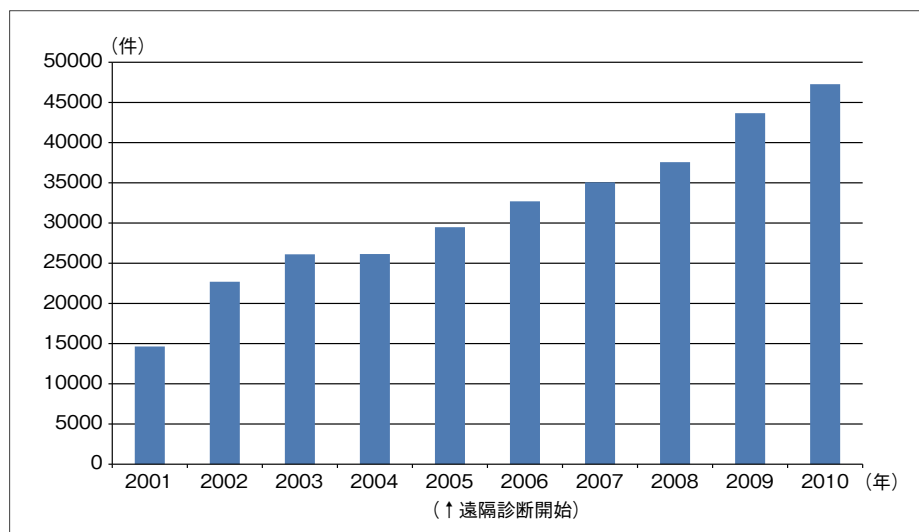


図1 神戸大学病院の読影件数（年間）